



2022年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年8月12日

上場会社名 株式会社ジェイホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 2721 URL <http://jholdings.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞野 定也
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 中山 宏一 TEL 03(6455)4278
 四半期報告書提出予定日 2022年8月12日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期第2四半期の連結業績（2022年1月1日～2022年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期第2四半期	57	6.2	△60	-	△61	-	△63	-
2021年12月期第2四半期	54	△95.4	△69	-	△69	-	△75	-

(注) 包括利益 2022年12月期第2四半期 △63百万円 (-%) 2021年12月期第2四半期 △75百万円 (-%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期第2四半期	△14.56	-
2021年12月期第2四半期	△17.39	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年12月期第2四半期	229	207	76.1
2021年12月期	256	231	77.5

(参考) 自己資本 2022年12月期第2四半期 174百万円 2021年12月期 198百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年12月期	-	0.00	-	0.00	0.00
2022年12月期	-	0.00	-	-	-
2022年12月期（予想）	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2022年12月期の連結業績予想（2022年1月1日～2022年12月31日）

(%表示は、通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	358	208.1	1	-	1	-	1	-	0.17

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期2Q	4,468,500株	2021年12月期	4,333,500株
② 期末自己株式数	2022年12月期2Q	20株	2021年12月期	20株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2022年12月期2Q	4,389,309株	2021年12月期2Q	4,333,480株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大防止策が講じられるなかで、社会経済活動の持ち直しの動きが期待されておりますが、変異株の感染拡大が懸念されるなど、先行きは依然として不透明な状況が続くと予想されます。

当社グループが関連する不動産業界、及びインターネット業界等におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大に伴う社会活動の停滞が、各業界の事業環境に与える影響について、想定が困難な状況下にあります。

こうした環境下、当社グループは、

- ・ フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を行う「スポーツ事業」
- ・ ファイナンス領域におけるソリューション事業としてのフィンテック業務、不動産テック業務への展開を図っている「不動産事業」
- ・ デジタル・マーケティング業務、Webアプリ開発業務を行う「Web事業」
- ・ 太陽光発電施設の仕入、販売及び仲介事業を行う「太陽光事業」

の4つの事業を展開してまいりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、売上高57,512千円（前年同期比6.2%増）、営業損失60,106千円（前年同期は69,222千円の営業損失）、経常損失61,333千円（前年同期は69,196千円の経常損失）、親会社株主に帰属する四半期純損失63,892千円（前年同期は75,380千円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(スポーツ事業)

スポーツ事業に関しましては、兵庫県のつかしん店及び神奈川県東山田店では、新型コロナウイルス感染拡大に伴うまん延防止等重点措置等の影響を受けたものの、個人を対象としたフットサルイベントを多く実施したことが奏功し、増収増益となりました。

その結果、売上高は55,512千円（前年同期比10.1%増）、営業利益は17,856千円（前年同期比30.6%増）となりました。

(不動産事業)

不動産事業に関しましては、ファイナンス領域におけるソリューション事業としてのフィンテック業務、不動産テック業務を展開し、収益化を図る方針ですが、当第2四半期連結累計期間及び前第2四半期連結累計期間で売上高は計上されておらず、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は4,010千円（前年同期は6,512千円の営業損失）となりました。

(Web事業)

Web関連事業に関しましては、デジタル・マーケティング業務の拡大に向け営業活動を継続したことから、売上高は2,000千円（前年同期比46.1%減）となりましたが、販売費及び一般管理費の負担があるため、営業損失は4,133千円（前年同期は3,195千円の営業損失）となりました。

(太陽光事業)

太陽光事業に関しましては、2020年10月1日より新規事業として販売用太陽光発電施設の仕入・販売事業を開始しました。当第2四半期連結累計期間においては、太陽光発電施設の仕入・販売実績がなかったため、売上高は計上されず（前年同期は売上高一千円）、営業損失は4,775千円（前年同期は4,367千円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

<財政状態の分析>

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産は229,804千円となり、前連結会計年度末に比べ26,388千円減少いたしました。その主な要因は、現金及び預金が22,273千円減少、未収消費税等が3,792千円減少したことによるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は22,491千円となり、前連結会計年度末に比べ2,320千円減少いたしました。その主な要因は、未払金が2,044千円減少、未払法人税等が2,523千円増加、未払費用が2,134千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は207,312千円となり、前連結会計年度末に比べ24,067千円減少し、自己資本比率は76.1%となりました。

その主な要因は、新株予約権の行使により資本金が20,195千円、資本剰余金が20,195千円増加し、新株予約権が565千円減少したこと及び、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上により利益剰余金が63,892千円減少したことによるものであります。

<キャッシュ・フローの状況の分析>

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ22,273千円減少し、63,395千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

イ 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は61,966千円（前年同四半期は82,066千円の支出）となりました。主な要因としては、税金等調整前四半期純損失61,458千円に減価償却費2,054千円及び減損損失125千円を加味した上で、前渡金の増加3,058千円、その他の流動資産の減少4,010千円、その他の流動負債の減少3,976千円があったことによるものであります。

ロ 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は132千円（前年同四半期は15,328千円の支出）となりました。主な要因としては、無形固定資産の取得による支出132千円があったことによるものであります。

ハ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加は39,825千円（前年同四半期は227千円の支出）となりました。主な要因としては、新株予約権の行使による株式の発行による収入39,825千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループでは、スポーツ事業として、フットサル施設の運営及び当該施設を活用した事業を2店舗（神奈川県1店舗、兵庫県1店舗）にて展開しており、当第2四半期連結累計期間においては、新型コロナウイルス感染拡大に伴うまん延防止等重点措置等の影響を受ける中、個人を対象としたフットサルイベントを多く実施したことが奏功し増収増益となりましたが、新型コロナウイルス感染症による影響は一定期間継続することが想定されます。

当社グループ全体につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大への懸念等、経営成績等に重要な影響を及ぼす事象を精査中であり、適時開示の必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	85,668	63,395
売掛金	5,030	4,978
未収入金	212,945	212,945
前渡金	—	3,058
前払費用	3,992	4,149
未収還付法人税等	15,195	14,671
未収消費税等	16,864	13,071
その他	654	280
貸倒引当金	△121,989	△121,988
流動資産合計	218,362	194,561
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	20,068	18,055
その他（純額）	246	211
有形固定資産合計	20,314	18,266
投資その他の資産		
敷金及び保証金	17,242	16,976
その他	272	—
投資その他の資産合計	17,515	16,976
固定資産合計	37,830	35,242
資産合計	256,192	229,804

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2022年6月30日)
負債の部		
流動負債		
未払金	6,361	4,317
未払法人税等	1,554	4,077
未払消費税等	2,761	2,437
未払費用	10,216	8,082
預り金	1,165	1,346
前受金	835	780
その他	1,183	800
流動負債合計	24,078	21,841
固定負債		
長期預り保証金	150	150
その他	583	500
固定負債合計	733	650
負債合計	24,811	22,491
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	120,195
資本剰余金	194,256	214,452
利益剰余金	△95,804	△159,696
自己株式	△24	△24
株主資本合計	198,428	174,926
新株予約権	32,952	32,386
純資産合計	231,380	207,312
負債純資産合計	256,192	229,804

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
売上高	54,134	57,512
売上原価	33,511	34,490
売上総利益	20,622	23,021
販売費及び一般管理費	89,845	83,127
営業損失(△)	△69,222	△60,106
営業外収益		
受取利息	0	0
受取手数料	—	9
還付加算金	25	6
その他	0	3
営業外収益合計	25	18
営業外費用		
支払手数料	—	1,245
営業外費用合計	—	1,245
経常損失(△)	△69,196	△61,333
特別損失		
減損損失	5,288	125
特別損失合計	5,288	125
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,485	△61,458
法人税、住民税及び事業税	895	2,434
法人税等合計	895	2,434
四半期純損失(△)	△75,380	△63,892
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△75,380	△63,892

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
四半期純損失(△)	△75,380	△63,892
四半期包括利益	△75,380	△63,892
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△75,380	△63,892
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△74,485	△61,458
減価償却費	2,477	2,054
減損損失	5,288	125
貸倒引当金の増減額(△は減少)	8	△0
敷金及び保証金償却額	331	266
受取利息	△0	△0
売上債権の増減額(△は増加)	△57	51
未収入金の増減額(△は増加)	△1,480	—
前渡金の増減額(△は増加)	1,084	△3,058
その他の流動資産の増減額(△は増加)	1,144	4,010
預り金の増減額(△は減少)	△455	180
前受金の増減額(△は減少)	130	△55
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△7,560	△3,976
その他	△599	272
小計	△74,172	△61,586
利息及び配当金の受取額	0	0
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△7,894	△380
営業活動によるキャッシュ・フロー	△82,066	△61,966
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,250	—
無形固定資産の取得による支出	—	△132
敷金及び保証金の差入による支出	△13,078	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,328	△132
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	—	39,825
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△227	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△227	39,825
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△97,623	△22,273
現金及び現金同等物の期首残高	170,811	85,668
現金及び現金同等物の四半期末残高	73,188	63,395

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度において、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上したことから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しているものと認識しておりました。当第2四半期連結累計期間においては、営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する四半期純損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響等を踏まえると、今後の当社の売上及び利益の見通しについて不確実性が存在することから、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が引き続き存在しているものと認識しております。

当社グループは、こうした状況を解消するため、以下の施策を着実に実行してまいります。

①収益基盤の強化

<スポーツ事業>

スポーツ事業に関しましては、東山田店及びつかしん店ともに、万全の感染症対策を実施した上で、顧客満足度の高いイベントを企画することにより集客増加を図ってまいります。

<不動産事業>

不動産事業に関しましては、当社連結子会社である株式会社ジェイリードパートナーズにおいて、ソーシャルレンディング事業をはじめとする新たなフィンテック事業、不動産テック事業を展開し、収益化を図ってまいります。

<Web事業>

Web関連事業に関しましては、マーケティング・プロモーション業務に従事する人員拡充を図り当該業務の拡大を目指すとともに、不動産事業及び太陽光事業との連携を模索し新たな事業及び収益源の確保を目指します。

<太陽光事業>

2020年10月1日より新規事業として販売用太陽光発電施設の仕入・販売事業を開始しました。今後も継続的に太陽光発電施設の仕入・販売を行うとともに、太陽光発電施設の仲介事業を行うことにより収益の拡大を目指します。

②コスト削減

各部門の仕入原価、販売費及び一般管理費の見直しを引き続き継続するとともに、本社費の削減に取り組むことで、全社の利益率の向上に努めてまいります。

③財務基盤の強化と安定

当社は、財務基盤の強化と安定を図るため、第29期連結会計年度において第三者割当による新株及び新株予約権の発行により資金調達を行い、債務超過を解消いたしました。当第2四半期連結累計期間においては新株予約権の行使により39,825千円の資金調達を行いました。今後、新株予約権の行使が進んだ場合には、さらに財務基盤が強化されることとなります。

また、上記の施策を着実に実行することにより、当社グループの経営基盤の強化を図ってまいります。当該施策において最も重要である各事業における収益基盤の強化は外部要因に大きく依存することから、現時点においては継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期連結財務諸表に反映しておりません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2021年3月30日開催の定時株主総会の決議に基づき、2021年5月31日付で減資の効力が発生し、資本金が236,000千円及び資本準備金が371,096千円それぞれ減少し、利益剰余金が607,096千円増加しております。その結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が194,256千円となっております。

当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の
末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の権利行使により資本金が20,195千円、資本準備金が20,195千円増加し、当第2四半期連結会計期間末において資本金が120,195千円、資本剰余金が214,452千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自2021年1月1日至2021年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	太陽光 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	50,421	—	3,713	—	54,134	—	54,134
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	50,421	—	3,713	—	54,134	—	54,134
セグメント利益又は損失(△)	13,674	△6,512	△3,195	△4,367	△400	△68,822	△69,222

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△68,822千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失5,288千円を計上しております。当第2四半期連結累計期間における減損損失計上額は5,288千円であります。

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 2022年1月1日 至 2022年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	スポーツ 事業	不動産 事業	Web 事業	太陽光 事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高							
外部顧客への売上高	55,512	—	2,000	—	57,512	—	57,512
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	55,512	—	2,000	—	57,512	—	57,512
セグメント利益又は損失(△)	17,856	△4,010	△4,133	△4,775	4,936	△65,043	△60,106

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△65,043千円は、主に報告セグメントには配分していない全社費用であり、主に持株会社である親会社に係る費用であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。